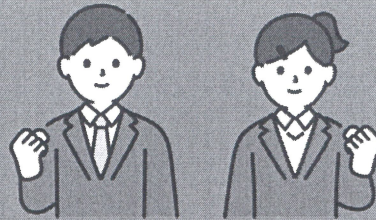


大切なお知らせ



高校生の 学びを支えます。



奨学のための
給付金

高校生等奨学給付金

教科書費、教材費など、授業料以外の教育費を支援する
返還不要の給付金です。

対象世帯

- 生活保護世帯 ・ 住民税所得割が非課税の世帯
- 年収270万円以上380万円未満の世帯 **拡充**
- 年収380万円以上490万円未満の世帯 **拡充**

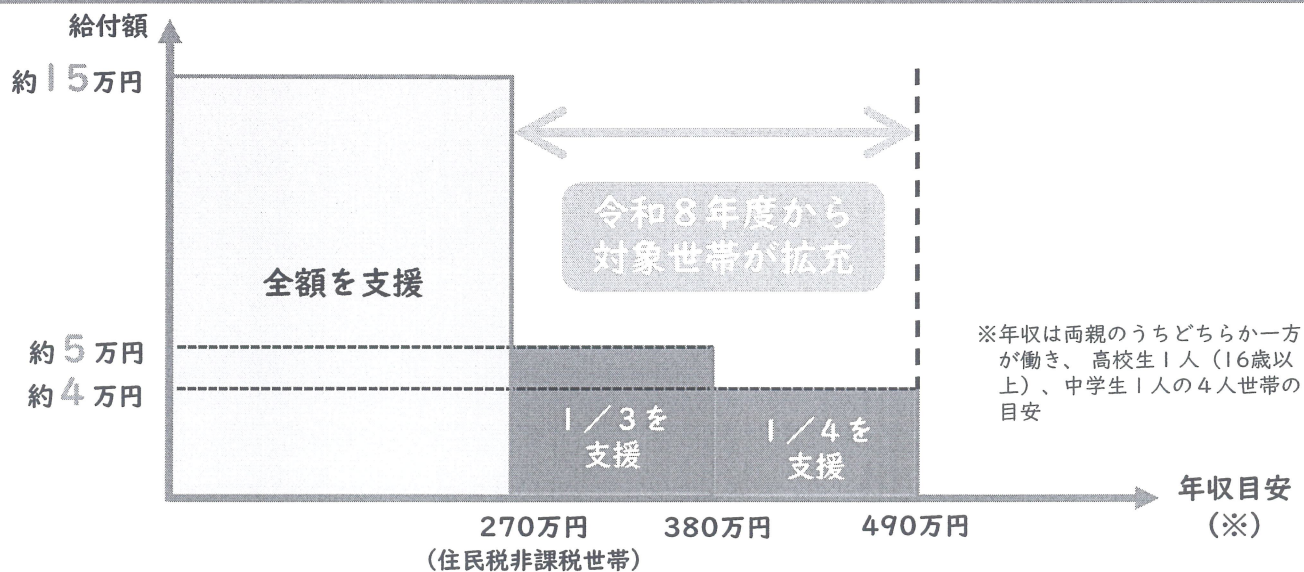
※ 生徒の国籍・在留資格等で対象となる世帯の範囲が異なります(詳細は次頁参照)。
※ 家計が急変して上記の世帯になった場合も対象になります。

お申し込み

- お住まいの都道府県または学校への申し込みが必要です。
- 新入生は、4～6月に一部早期支給の申請ができます。

※ 授業料支援の高等学校等就学支援金とは別々に申し込みが必要です。
※ 都道府県によって実施状況が異なります。

令和8年度の支援イメージ (私立高校・全日制の場合)



詳しくは、お住まいの都道府県または学校にお問い合わせください。

文部科学省のwebサイトに都道府県のお問合せ先などを掲載しています。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/detail/1353842.htm



生徒等の国籍・在留資格等に関する要件

国籍・在留資格等の要件

必要書類

高等学校等（外国人学校を除く）に在学する以下の国籍・在留資格等を有する生徒等の世帯

- ① 日本国籍を有する者
- ② 特別永住者
- ③ 永住者
- ④ 日本人の配偶者等
- ⑤ 永住者の配偶者等
- ⑥ 定住者のうち将来永住する意思があると認められた者
- ⑦ 家族滞在のうち小学校及び中学校を卒業した者であって、高校等卒業後、日本で就労して定着する意思があると認められた者

生徒等の以下のいずれかの書類

- ・ 就学支援金等の支給決定通知の写し
- ・ 特別永住者証明書の写し
- ・ 在留カードの写し
- ・ 住民票の写し（原本）

（家族滞在は以下の書類も提出）

- ・ 小学校及び中学校の卒業証書の写し又は卒業証明書

高等学校等に在学する①以外の生徒等及び外国人学校に在学する生徒等の世帯

生徒等の以下のいずれかの書類

- ・ 就学支援金等の支給決定通知の写し
- ・ 在留カードの写し
- ・ 住民票の写し（原本）

※ お住いの都道府県によって必要書類が異なる場合があります。



保護者等の所得に関する要件

ご自身の所得割額などはマイナポータルで「わたしの情報」から確認できます。



保護者等全員の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額（※）により判定します。

※生活保護世帯は生徒等の生業扶助（高等学校等就学費）の措置状況により判定

所得要件

必要書類

上記①の生徒等の世帯で以下のいずれかに該当する世帯

- ・ 生活保護世帯
- ・ 住民税非課税世帯
- ・ 所得割額の合算額が100円～105,500円の世帯（年収270～380万円世帯）
- ・ 所得割額の合算額が105,500円～182,500円の世帯（年収380～490万円世帯）

以下のいずれかの書類

- ・ 生徒等の生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書
- ・ 保護者等全員の課税証明書又は非課税証明書等

上記②の生徒等の世帯で以下のいずれかに該当する世帯

- ・ 生活保護世帯
- ・ 住民税非課税世帯

令和8年度の給付額

令和8年度 給付額 (年額)		生活保護世帯・ 住民税非課税世帯 (年収270万円未満世帯)		所得割額が 100円以上105,500円未満 (年収270～380万円世帯)		所得割額が 105,500円以上182,500円未満 (年収380～490万円世帯)	
		国公立	私立	国公立	私立	国公立	私立
生活保護世帯		3万2,300円	5万2,600円				
上記以外の世帯	全日制等	14万3,700円	15万2,000円	4万7,900円	5万670円	3万5,930円	3万8,000円
	通信制	5万500円	5万2,100円	1万6,830円	1万7,370円	1万2,630円	1万3,030円

家計急変支援について

- ・ 保護者等の負傷・疾病による療養のため勤務できないこと、その他自己の責めに帰することのできない理由による離職などの都道府県が定める家計急変事由が発生したことで、従前得ていた収入を得ることができない場合に支援を受けることができます。
- ・ 家計急変事由が発生した場合、速やかにお住まいの都道府県または学校へ相談して下さい。

主な要件

対象となる家計急変事由に該当



世帯年収が所得要件相当まで減少

※生徒等の国籍・在留資格によって基準が異なります。

給付額

7月1日
までに申請

年額を給付

7月2日
以降に申請

年額を月割りにした額を給付

令和8年度 沖縄県高等学校等奨学のための給付金 (返還不要)

意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯を対象に、「沖縄県高等学校等奨学のための給付金制度」があります。返還は不要です。

通常の申請時期は7月ですが、希望する新入生の保護者等に対しては、前倒しで一部給付(4～6月分)を行います。今回の前倒し申請と7月の通常申請では、所得確認の年度が異なるため、前倒し申請で認定されても通常申請では認定されないこともあります。十分ご注意ください。

一部給付の支給を受けた者または申請をしたが不認定だった者についても、7～3月分の支給を受けるには7月以降に再度の申請が必要です。

＜一部給付の支給要件＞

4月1日時点において、次の要件をすべて満たしている方が対象となります。

- (1) 沖縄県内に住所を有する保護者等(親権者)のうち、生徒本人が日本国籍を有し、高等学校等就学支援金の対象校に在学している者
- (2) 年収490万円未満程度(保護者等(親権者)全員の住民税所得割額(道府県民税及び市町村民税所得割額)の合算額が182,500円未満)の世帯または生活保護受給世帯
※令和8年度からは生徒本人の国籍・在留資格を確認します。外国籍の生徒については、高校事務室までご相談ください。

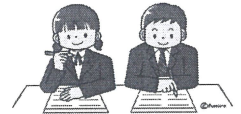
保護者等が沖縄県外に在住している場合は、お住まいの都道府県にお問い合わせ下さい。

○支給額(返還の必要はありません) ※国公立高校の場合

世帯状況		4～6月分	7～3月分	合計額
生活保護受給世帯(生業扶助受給世帯) ※家計急変は除く		8,075円	24,225円	32,300円
住民税所得割 非課税世帯	全日制・定時制課程に 在籍	35,925円	107,775円	143,700円
	通信制課程に在籍	12,625円	37,875円	50,500円
年収270～380万 円未満程度の 世帯	全日制・定時制課程に 在籍	11,975円	35,925円	47,900円
	通信制課程に在籍	4,205円	12,625円	16,830円
年収380～490万 円未満程度の 世帯	全日制・定時制課程に 在籍	8,980円	26,950円	35,930円
	通信制課程に 在籍	3,155円	9,475円	12,630円

○提出書類

- ① 高校生等奨学のための給付金受給申請書（様式 1-1～1-3、家計急変の方 1-5～1-7）
 - ② 保護者全員分の全項目記載令和7年度所得課税証明書又は生徒本人に係る生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書（様式 2）
※生活保護を受給している場合は、生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書（様式 2）が必要
 - ③ 生徒の国籍を確認できる書類（日本国籍：戸籍抄本、外国籍：在留カードの写しまたは特別永住者証明書の写し）
 - ④ 扶養誓約書（様式 3）及び参考様式① ※親権者以外の者による申請の場合に必要。ただし、親権者以外の者が申請している理由によっては、申請が認められないこともあります。
 - ⑤ 債権・債務者登録申請書（別添様式） ※申請者以外の口座へ振込む際は依頼書が必要
 - ⑥ 振込口座の通帳の写し
 - ⑦ 委任状（給付金の代理受領等を委任する場合のみ）（様式 6）
- ※家計急変については、⑧～⑩についても提出ください。



- ⑧ 保護者等の家計急変の発生事由を証明する書類
離職票・雇用保険受給資格者証等 破産宣告通知書・廃業等届出書のいずれか
死別・離婚の場合は、戸籍謄本等の離婚等の事実が確認できる書類
- ⑨ 家計急変前・家計急変後の収入を証明する書類
給与所得者・・・【家計急変前の収入】全項目記載の令和7年度所得課税証明書（写可）
【家計急変後の収入】会社作成の給与見込証明書、直近の給与明細書3か月以上、源泉徴収票等
営業所得者・・・【家計急変前の収入】全項目記載の令和7年度所得課税証明書（写可）
【家計急変後の収入】所得見込証明書（別添様式）、税理士又は公認会計士の作成した証明書類、確定申告書の写し等
- ⑩ 保護者等の扶養親族の人数・年齢を確認する書類
扶養誓約書（様式 3）、扶養親族分の資格確認書の写し又は扶養親族の記載が省略されていない所得課税証明書（全項目証明書）のいずれか
※定年退職などは、家計急変の対象となりません。
※生活保護の生業扶助の受給者は、家計急変の対象となりません。
※家計急変審査は世帯の収入の減少を基に審査をします。支出額の大きさは考慮に入れないので、支出が分かる明細や領収書等の書類は不要です。
※状況に応じて追加書類の提出をお願いすることがあります。

※各種様式は学校ホームページよりダウンロードしていただくか、事務室より受け取っていただき作成・提出をお願いします。

提出先：事務室 提出期限：令和8年5月14日（木）

・本校ホームページ→「事務室より」→「奨学のための給付金」→「令和8年度奨学のための給付金一部給付（新入生対象）」

問い合わせ： 那覇国際高等学校 事務室：池口 TEL：098-860-5931

学校名	那覇国際高校
課程	全日制

年組番	1年組番
生徒氏名	

※下記書類をそろえて
事務室へ提出ください。

重要

高等学校等奨学のための給付金 (新入生)

申請書類等チェックシート

√記入

申請に必要な書類

- ① 高校生等奨学のための給付金受給申請書 (様式1)
- ② 全項目記載の令和7年度所得課税証明書又は生徒本人に係る ※所得課税証明書は保護者全員分必要です。
生業扶助 (高等学校等就学費) 受給証明書 (様式2)
- () ※生活保護を受給している場合は、
生業扶助 (高等学校等就学費) 受給証明書 (様式2) が必要
- ③ 生徒の国籍を確認できる書類 (日本国籍: 戸籍抄本、外国籍: 在留カードの写しまたは特別永住者証明書の写し)
- () ④ 扶養誓約書 (様式3) 及び参考様式①
※親権者以外の者による申請の場合に必要。
ただし、親権者以外の者が申請している理由によっては、
申請が認められないことがあります。
- ⑤ 債権・債務者登録申請書 (別添様式)
- () ※申請者以外の口座へ振込む際は依頼書が必要
- ⑥ 振込口座の通帳の写し
- () ⑦ 委任状 (給付金の代理受領等を委任する場合のみ) (様式6)
(校納金が未納の方対象)

() は該当者のみ、整えて提出ください。

は提出する方全員すべて必ず整えて提出ください。

認定番号※	
学校担当者記入	
就学支援金・学び直し支援金・専攻科支援金	

※本庁記入欄
<input type="checkbox"/> 生活保護
<input type="checkbox"/> 第1子
<input type="checkbox"/> 第2子以降

様式1-1

年 月 日

沖縄県知事 殿

高校生等奨学のための給付金受給申請書 (返還不要)

※必須項目

下記の4点を確認の上、左の□にレ点を付けてください。

- この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
- この申請書に虚偽の記載があった場合は、沖縄県の求めに従いその全額を即時返還します。
- 私は沖縄県以外の都道府県に高校生等奨学のための給付金の申請は行っておりません。
- この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。

※該当する□にレ点をつけてください。

①	<input type="checkbox"/>	課税証明書・生活保護法の規定による生業扶助受給証明書を提出します。
---	--------------------------	-----------------------------------

高校生等奨学のための給付金の受給を申請します。

ふりがな		申請者住所	
申請者氏名		(電話番号)	- -
高校生等との関係 ※該当する□にレ点を記入	<input type="checkbox"/> 親権者 <input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 未成年後見人である里親 <input type="checkbox"/> 主たる生計維持者 <input type="checkbox"/> 高校生等本人 <input type="checkbox"/> その他 ()		

【対象となる高校生等について】

ふりがな		生年月日	昭和 年 月 日 平成
生徒氏名			
在学する学校	名称	立 学校	課程 学科
	所在地		
	在学期間	年 月 日 ~ 在学中	学年 年 在学中に給付金を受給した回数 回

【過去の高等学校等における在学期間】

学校名	立 高等学校	制課程	在学中に給付金を受給した回数 回
在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日		
学校名	立 高等学校	制課程	在学中に給付金を受給した回数 回
在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日		

【記入が必要となる様式について】

(次の□にレ点を付けて、申請に必要な様式に記入してください。)

①	<input type="checkbox"/>	⇒ 様式1-2、様式1-3 を記入してください。 【国籍・在留資格等が確認できる書類を添付】
---	--------------------------	---

<記入例>

認定番号※ 学校担当者記入	—
就学支援金・学び直し支援金・専攻科支援金	

※本庁記入欄
<input type="checkbox"/> 生活保護
<input type="checkbox"/> 第1子
<input type="checkbox"/> 第2子以降

様式1-1

消せない筆記具で記入してください。

令和 8 年 4 月 日

沖縄県知事 殿

高校生等奨学のための給付金受給申請書
(返還不要)

申請日は4月1日以降となります

※必須項目

下記の4点を確認の上、左の口にレ点を付けてください。

- この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- この申請書に虚偽の記載があった場合は、沖縄県の求めに従いその全額を即時返還します。
- 私は沖縄県以外の都道府県に高校生等奨学のための給付金の申請は行っていません。
- この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。

※該当する口にレ点をつけてください。

<input checked="" type="checkbox"/>	① 課税証明書・生活保護法の規定による生業扶助受給証明書を提出します。
-------------------------------------	-------------------------------------

高校生等奨学のための給付金の受給を申請します。

ふりがな	りゅうきゅう まつ	申請者住所	沖縄県那覇市泉崎1-2-2
申請者氏名	琉球 マツ		(電話番号) 098 - 866 - 2711
高校生等との関係 ※該当する口にレ点を記入	<input checked="" type="checkbox"/> 親権者 <input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 未成年後見人である里親 <input type="checkbox"/> 主たる生計維持者 <input type="checkbox"/> 高校生等本人 <input type="checkbox"/> その他 ()		

【対象となる高校生等について】

ふりがな	おきなわ ていご	生年月日	昭和 平成	22 年 4 月 20 日
生徒氏名	沖縄 梯梧			
在学する学校	名称	沖縄県立 教育支援高等 学校 全日制 課程 学科		
	所在地	沖縄県那覇市寄宮1-2-16		
	在学期間	令和 8 年 4 月 1 日 ~ 在学中	学年 1 年	在学中に給付金を受給した回数 0 回

【過去の高等学校等における在学期間】

学校名	立 高等学校	制課程	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日		回
学校名	立 高等学校	制課程	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日		回

【記入が必要となる様式について】

(次の口にレ点を付けて、申請に必要な様式に記入してください。)

<input checked="" type="checkbox"/>	① ⇒ 様式1-2、様式1-3 を記入してください。 【国籍・在留資格等が確認できる書類を添付】
-------------------------------------	---

【1】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について

(次のいずれかの該当する口にレ点を付けてください。)

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。

- ① 日本国
 ② 日本国以外

(上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する口にレ点を付けてください。また、必要事項を記入してください。)

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。

③	<input type="checkbox"/>	特別永住者				
④	<input type="checkbox"/>	永住者				
⑤	<input type="checkbox"/>	日本人の配偶者等	在留期間(満了日)	(西歴)	年 月 日	
⑥	<input type="checkbox"/>	永住者の配偶者等				
⑦	<input type="checkbox"/>	定住者	在留期間(満了日)	(西歴)	年 月 日	
			日本国に永住する意思の有無	<input type="checkbox"/> はい(あり) <input type="checkbox"/> いいえ(なし)		
⑧	<input type="checkbox"/>	家族滞在	在留期間(満了日)	(西歴)	年 月 日	
			日本国の小学校の卒業の有無等	<input type="checkbox"/> 卒業した <input type="checkbox"/> 卒業していない		
			小学校名			
			所在地	都・道・府・県		
			日本国の中学校の卒業の有無等	<input type="checkbox"/> 卒業した <input type="checkbox"/> 卒業していない		
			中学校名			
		所在地	都・道・府・県			
		日本国で就労する意思の有無	<input type="checkbox"/> はい(あり) <input type="checkbox"/> いいえ(なし)			
⑨	<input type="checkbox"/>	上記以外の在留資格(留学等)	在留期間(満了日)	(西歴)	年 月 日	

【2】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について

(生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次の①～④のいずれかの口にレ印をつけてください。)

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

①	<input type="checkbox"/> 「戸籍抄本(コピー可)」を添付します。 ※国籍・親権者が記載されたもの。 ※国籍が「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。		
②	<input type="checkbox"/> 「住民票の写し(市町村の発行したもの。原本。コピー不可。)」を添付します。		
③	<input type="checkbox"/> 「特別永住者証明書の写し(コピー)」を添付します。		
④	<input type="checkbox"/> 「在留カードの写し(コピー)」を添付します。		
⑤	<input type="checkbox"/> 以下に該当するため、①～④のいずれの書類も添付しません。		
	以下のすべてに該当	かつ	以下のいずれかに該当
	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年3月31日以前から引き続き在学している者 国籍が「日本国以外」 「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」 		<ul style="list-style-type: none"> 在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合 在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合 等

(在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、⑥⑦の口にレ印を付けてください。)

	<ul style="list-style-type: none"> 1(2)⑧で「日本国の小学校及び中学校を卒業した」にレ印を付けた 1(2)⑧で「日本国で就労する意思がある」にレ印を付けた
⑥	<input type="checkbox"/> 「日本国の小学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。
⑦	<input type="checkbox"/> 「日本国の中学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。

〈記入例〉

様式1-2

【1】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について

(次のいずれかの該当する口にレ点を付けてください。)

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。	
①	<input checked="" type="checkbox"/> 日本国
②	<input type="checkbox"/> 日本国以外

(上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する口にレ点を付けてください。また、必要事項を記入してください。)

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。				
③	<input type="checkbox"/> 特別永住者			
④	<input type="checkbox"/> 永住者			
⑤	<input type="checkbox"/> 日本人の配偶者等	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日	
⑥	<input type="checkbox"/> 永住者の配偶者等			
⑦	<input type="checkbox"/> 定住者	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日	
		日本国に永住する意思の有無	<input type="checkbox"/> はい(あり) <input type="checkbox"/> いいえ(なし)	
⑧	<input type="checkbox"/> 家族滞在	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日	
			<input type="checkbox"/> 卒業した <input type="checkbox"/> 卒業していない	
		日本国の小学校の卒業の有無等	小学校名	
			所在地	都・道・府・県
		日本国の中学校の卒業の有無等	中学校名	
			所在地	都・道・府・県
	日本国で就労する意思の有無	<input type="checkbox"/> はい(あり) <input type="checkbox"/> いいえ(なし)		
⑨	<input type="checkbox"/> 上記以外の在留資格(留学等)	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日	

【2】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について

(生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次の①～④のいずれかの口にレ印をつけてください。)

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。		
①	<input checked="" type="checkbox"/> 「戸籍抄本(コピー可)」を添付します。	
	※国籍・親権者が記載されたもの。	
	※国籍が「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。	
②	<input type="checkbox"/> 「住民票の写し(市町村の発行したもの。原本。コピー不可。)」を添付します。	
③	<input type="checkbox"/> 「特別永住者証明書の写し(コピー)」を添付します。	
④	<input type="checkbox"/> 「在留カードの写し(コピー)」を添付します。	
⑤	<input type="checkbox"/> 以下に該当するため、①～④のいずれの書類も添付しません。	
	以下のすべてに該当	かつ
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和8年3月31日以前から引き続き在学している者 ・ 国籍が「日本国以外」 ・ 「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」 	以下のいずれかに該当
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合 ・ 在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 ・ 在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合 等

(在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、⑥⑦の口にレ印をつけてください。)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 (2) ⑥で「日本国の小学校及び中学校を卒業した」にレ印を付けた ・ 1 (2) ⑥で「日本国で就労する意思がある」にレ印を付けた
⑥	<input type="checkbox"/> 「日本国の小学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。
⑦	<input type="checkbox"/> 「日本国の中学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。

(1)【保護者等の収入等の状況について】(該当する□にレ点を付けてください。)
生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)について

①	<p>4月1日現在、生活保護を受給しています。</p> <p><input type="checkbox"/> 対象となる高校生等本人に係る生業扶助を受給しています。 →受給していることがわかる証明書を添付ください。(2)以下は記載の必要はありません。</p> <p><input type="checkbox"/> 生活保護を受給していますが、対象となる高校生等本人に係る生業扶助は受給していません。 →(2)以下を記載してください。</p>
②	<p><input type="checkbox"/> 4月1日現在、生活保護を受給していません。→(2)以下を記載してください。</p>

(2)【保護者等の収入等の状況について】次の者の課税証明書等を提出します。
(該当する□にレ点を **1つだけ** 付けてください。)

①	<p>親権者(両親)2名分</p> <p><input type="checkbox"/> 高校生等が未成年(18歳未満)であり、親権者(両親)が2人存在する場合</p>
②	<p>親権者1名分</p> <p><input type="checkbox"/> 親権者の1名が、日本国内に住所を有したことがない場合 ※親権者が課税期日に日本国内に住所を有していない場合、課税額の確認ができないため、給付対象外となります。</p> <p><input type="checkbox"/> 離婚、死別等により親権者が1名の場合 親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の2人の課税証明書等を提出できない場合</p>
③	<p>未成年後見人()名分</p> <p><input type="checkbox"/> 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。</p>
④	<p>高校生等の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)(両親等)2名分</p> <p><input type="checkbox"/> 高校生等が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点で生計を維持する者に変更がない場合</p>
⑤	<p>高校生等の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分</p> <p>(※)に該当する場合は扶養誓約書を添付して下さい。</p> <p><input type="checkbox"/> 主たる生計維持者の1名が、日本国内に住所を有したことがない場合 ※主たる生計維持者の1人が課税期日に日本国内に住所を有していない場合、課税額の確認ができないため、給付対象外となります。</p> <p><input type="checkbox"/> 高校生等が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合(※) 入学時点で高校生等が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合(※) 高校生等が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合又は成人後に主たる生計維持者が1人になった場合 高校生等が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しない場合(※)等</p>
⑥	<p>高校生等本人</p> <p><input type="checkbox"/> 成人に達しており、自身が主たる生計維持者である場合</p> <p><input type="checkbox"/> 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等</p>

(3)【保護者等について】
課税証明書等を提出する保護者等の氏名及び対象生徒との続柄を記入してください。

ふりがな		高校生等との続柄
氏名		

ふりがな		高校生等との続柄
氏名		

〈記入例〉

様式1-3

(1) 【保護者等の収入の状況について】 (該当する□にレ点を付けてください。)
生活保護法 (昭和25年法律第144号) 第36条の規定による生業扶助 (高等学校等就学費) について

①	4月1日現在、生活保護を受給しています。 <input type="checkbox"/> 対象となる高校生等本人に係る生業扶助を受給しています。 →受給していることがわかる証明書を添付ください。(2)以下は記載の必要はありません。 <input type="checkbox"/> 生活保護を受給していますが、対象となる高校生等本人に係る生業扶助は受給していません。 →(2)以下を記載してください。
②	<input checked="" type="checkbox"/> 4月1日現在、生活保護を受給していません。→(2)以下を記載してください。

(2) 【保護者等の収入の状況について】 次の者の課税証明書等を提出します。
(該当する□にレ点を **1つだけ** 付けてください。)

①	親権者 (両親) 2名分 <input type="checkbox"/> 高校生等が未成年 (18歳未満) であり、親権者 (両親) が2人存在する場合
②	親権者 1名分 <input type="checkbox"/> 親権者の1名が、日本国内に住所を有したことがない場合 ※親権者が課税期日に日本国内に住所を有していない場合、課税額の確認ができないため、給付対象外となります。 <input checked="" type="checkbox"/> 離婚、死別等により親権者が1名の場合 親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合
③	未成年後見人 () 名分 <input type="checkbox"/> 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 (未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	高校生等の生計をその収入により維持している者 (主たる生計維持者) (両親等) 2名分 <input type="checkbox"/> 高校生等が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点で生計を維持する者に変更がない場合
⑤	高校生等の生計をその収入により維持している者 (主たる生計維持者) 1名分 (※) に該当する場合は扶養誓約書を添付して下さい。 <input type="checkbox"/> 主たる生計維持者の1名が、日本国内に住所を有したことがない場合 ※主たる生計維持者の1人が課税期日に日本国内に住所を有していない場合、課税額の確認ができないため、給付対象外となります。 <input type="checkbox"/> 高校生等が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合 (※) <input type="checkbox"/> 入学時点で高校生等が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合 (※) 高校生等が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合又は成人後に主たる生計維持者が1人になった場合 高校生等が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しない場合 (※) 等
⑥	高校生等本人 <input type="checkbox"/> 成人に達しており、自身が主たる生計維持者である場合 <input type="checkbox"/> 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

(4) 【保護者等について】
課税証明書等を提出する保護者等の氏名及び対象生徒との続柄を記入してください。

ふりがな	りゅうきゅう まつ	高校生等との続柄
氏名	琉球 マツ	母

ふりがな		高校生等との続柄
氏名		

記入上の注意

様式 1-1 【対象となる高校生等について】の欄は、次によって記入してください。

イ 現在通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等に在学したことがある場合には、過去の高等学校等における学校の在学期間についても記入してください。

ロ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校(専攻科を含む)、中等教育学校の後期課程(専攻科を含む)、高等専門学校(第1学年から第3学年まで)、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。

ハ 学校の「名称」の欄には、「①高等学校(全日制)」、「②高等学校(定時制)」、「③高等学校(通信制)」、「④高等学校(専攻科)」、「⑤中等教育学校(後期課程)」、「⑥中等教育学校(専攻科)」、「⑦高等専門学校(1~3学年)」、「⑧専修学校(高等課程)昼間学科」、「⑨専修学校(一般課程)昼間学科」、「⑩専修学校(高等課程)夜間等学科」、「⑪専修学校(一般課程)夜間等学科」、「⑫専修学校(高等課程)通信制学科」、「⑬専修学校(一般課程)通信制学科」、「⑭各種学校(外国人学校)」、「⑮各種学校(その他)」、「⑯特定教育施設」の別を記入してください。

様式 1-2 【1】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について の欄は、次によって記入してください。

イ 高校生等の在留資格が「家族滞在」である場合において、「小学校」は、「日本の小学校、義務教育学校の前期課程」をいい、「中学校」は「日本の中学校、義務教育学校の後期課程」をいいます。

ロ 高校生等の在留資格が「家族滞在」である場合において、「日本国で就労する意思の有無」は、「高等学校の卒業又は修了後、就労して引き続き日本国に在留する意思」を問うものですが、高等学校等の卒業又は修了後、直ちに就労をするものに限りません。

様式 1-3 (1) 【保護者等の収入等の状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 保護者とは、親権を行う者(親権を行う者のないときは、未成年後見人)をいい、次の①~⑤は除きます。
①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
③法人である未成年後見人
④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
⑤その他高校生等の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

ロ (1)①「対象となる高校生等本人に係る生業扶助を受給しています。」に該当する場合は、4月1日現在の生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書を提出してください。

ハ (2)②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。
(2)②の「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合(注)が該当します。この「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」は、(2)⑤並びに⑥の「親権者が存在しない場合」に含まれます。

(注) 共同親権であるため親権者は2名だが、親権者の一方に就学に要する経費の負担を求めることが困難と思われる場合は、お住まいの都道府県へ相談してください。

ニ (2)①、③又は④に該当するときは、保護者全員の所得に関する書類(課税証明書・非課税証明書等)を添付してください。

ホ (2)⑤又は⑥に該当するときは、高校生等本人又は主として高校生等の生計をその収入により維持している者(医療保険各法(注)における扶養者等)の所得に関する書類を添付してください。また、主として高校生等の生計をその収入により維持している者がいるかどうかについて確認できる書類(扶養誓約書)を添付してください。

(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

留意事項

イ 過去に国公私立を問わず高等学校等(修業年限が3年未満のものを除く。)を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学のための給付金の受給資格はありません。(専攻科に在学している者を除く。)

ロ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。

ハ 国籍が「日本国以外」の生徒であって、申請時点で在留期間が経過していても、在留期間の延長申請を既に行っている場合(出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)第20条第6項の規定による「特例期間」に当たる場合)には、申請は可能ですが、在留期間の延長が認められたことを証明する書類の提出が必要です。
なお、特別永住者又は永住者は、提出書類に在留期間が記載されている必要はありません。

ニ 認定基準日現在、児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について(令和5年5月10日こ支家第47号)による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費(母子生活支援施設の高中生等を除く)が措置されている場合は、補助対象外となります。

様式1-5

年 月 日

沖縄県知事 殿

高校生等奨学のための給付金受給申請書 (返還不要)

※必須項目

下記の4点を確認の上、左の□にレ点を付けてください。

- この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
- この申請書に虚偽の記載があった場合は、沖縄県の求めに従いその全額を即時返還します。
- 私は沖縄県以外の都道府県に高校生等奨学のための給付金の申請は行っておりません。
- この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。

※下記に家計急変による申請理由を記載ください。

家計急変の理由【 】

※該当する□にレ点をつけてください。

①	<input type="checkbox"/>	課税証明書・生活保護法の規定による生業扶助受給証明書を提出します。
---	--------------------------	-----------------------------------

高校生等奨学のための給付金の受給を申請します。

ふりがな		申請者住所	
申請者氏名		(電話番号)	— —
高校生等との関係 ※該当する□にレ点を記入	<input type="checkbox"/> 親権者 <input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 未成年後見人である里親 <input type="checkbox"/> 主たる生計維持者 <input type="checkbox"/> 高校生等本人 <input type="checkbox"/> その他 ()		

【対象となる高校生等について】

ふりがな		生年月日	昭和 平成 年 月 日
生徒氏名			
在学する学校	名称	立 学校	課程 学科
	所在地		
	在学期間	年 月 日 ~ 在学中	学年 年

【過去の高等学校等における在学期間】

学校名	立 高等学校	制課程	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日		回
学校名	立 高等学校	制課程	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日		回

【記入が必要となる様式について】

(次の□にレ点を付けて、申請に必要な様式に記入してください。)

①	<input type="checkbox"/>	⇒ 様式1-6、様式1-7 を記入してください。 【国籍・在留資格等が確認できる書類を添付】
---	--------------------------	---

<記入例>

認定番号*	
学校担当者記入	
就学支援金・学び直し支援金・専攻科支援金	

※本庁記入欄
<input type="checkbox"/> 生活保護
<input type="checkbox"/> 第1子
<input type="checkbox"/> 第2子以降

様式1-5

令和 8 年 4 月 日

沖縄県知事 殿

高校生等奨学のための給付金受給
(返還不要)

※必須項目

下記の4点を確認の上、左の口にレ点を付けてください。

- この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- この申請書に虚偽の記載があった場合は、沖縄県の求めに従いその全額を即時返還します。
- 私は沖縄県以外の都道府県に高校生等奨学のための給付金の申請は行っておりません。
- この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。

※下記に家計急変による申請理由を記載ください。

家計急変の理由【 離職に伴い、家計全体の所得が減少したため。

※該当する口にレ点をつけてください。

① <input checked="" type="checkbox"/>	課税証明書・生活保護法の規定による生業扶助受給証明書を提出します。
---------------------------------------	-----------------------------------

高校生等奨学のための給付金の受給を申請します。

ふりがな	りゅうきゆう まつ	申請者住所 沖縄県那覇市泉崎1-2-2 (電話番号) 098 - 866 - 2711
申請者氏名	琉球 マツ	
高校生等との関係 ※該当する口にレ点を記入	<input checked="" type="checkbox"/> 親権者 <input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 未成年後見人である里親 <input type="checkbox"/> 主たる生計維持者 <input type="checkbox"/> 高校生等本人 <input type="checkbox"/> その他 ()	

【対象となる高校生等について】

ふりがな	おきなわ でいご	生年月日	昭和 平成 22 年 4 月 20 日
生徒氏名	沖縄 梯梧		
在学する学校	名称	沖縄県立 教育支援高等 学校 全日制 課程 学科	
	所在地	沖縄県那覇市寄宮1-2-16	
	在学期間	令和 8 年 4 月 1 日 ~ 在学中	学年 1 年 在学中に給付金を受給した回数 0 回

【過去の高等学校等における在学期間】

学校名	立 高等学校	制課程	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日		回
学校名	立 高等学校	制課程	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日		回

【記入が必要となる様式について】

(次の口にレ点を付けて、申請に必要な様式に記入してください。)

① <input checked="" type="checkbox"/>	⇒ 様式1-6、様式1-7 を記入してください。 【国籍・在留資格等が確認できる書類を添付】
---------------------------------------	---

【1】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について

(次のいずれかの該当する口にレ点を付けてください。)

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。

①	<input type="checkbox"/>	日本国
②	<input type="checkbox"/>	日本国以外

(上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する口にレ点を付けてください。また、必要事項を記入してください。)

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。

③	<input type="checkbox"/>	特別永住者			
④	<input type="checkbox"/>	永住者			
⑤	<input type="checkbox"/>	日本人の配偶者等	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日	
⑥	<input type="checkbox"/>	永住者の配偶者等			
⑦	<input type="checkbox"/>	定住者	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日	
			日本国に永住する意思の有無	<input type="checkbox"/> はい(あり)	<input type="checkbox"/> いいえ(なし)
⑧	<input type="checkbox"/>	家族滞在	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日	
			日本国の小学校の卒業の有無等	<input type="checkbox"/> 卒業した <input type="checkbox"/> 卒業していない	
				小学校名	
			所在地	都・道・府・県	
			日本国の中学校の卒業の有無等	<input type="checkbox"/> 卒業した <input type="checkbox"/> 卒業していない	
				中学校名	
所在地	都・道・府・県				
		日本国で就労する意思の有無	<input type="checkbox"/> はい(あり) <input type="checkbox"/> いいえ(なし)		
⑨	<input type="checkbox"/>	上記以外の在留資格(留学等)	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日	

【2】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について

(生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次の①～④のいずれかの口にレ印をつけてください。)

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

①	<input type="checkbox"/>	「戸籍抄本(コピー可)」を添付します。 ※国籍・親権者が記載されたもの。 ※国籍が「日本国」以外の生徒: 国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。						
②	<input type="checkbox"/>	「住民票の写し(市町村の発行したもの。原本。コピー不可)」を添付します。						
③	<input type="checkbox"/>	「特別永住者証明書の写し(コピー)」を添付します。						
④	<input type="checkbox"/>	「在留カードの写し(コピー)」を添付します。						
⑤	<input type="checkbox"/>	以下に該当するため、①～④のいずれの書類も添付しません。						
		<table border="1"> <tr> <th>以下のすべてに該当</th> <th>かつ</th> <th>以下のいずれかに該当</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 令和8年3月31日以前から引き続き在学している者 国籍が「日本国以外」 「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」 </td> <td></td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合 在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合 等 </td> </tr> </table>	以下のすべてに該当	かつ	以下のいずれかに該当	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年3月31日以前から引き続き在学している者 国籍が「日本国以外」 「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」 		<ul style="list-style-type: none"> 在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合 在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合 等
以下のすべてに該当	かつ	以下のいずれかに該当						
<ul style="list-style-type: none"> 令和8年3月31日以前から引き続き在学している者 国籍が「日本国以外」 「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」 		<ul style="list-style-type: none"> 在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合 在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合 等 						

(在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、⑥⑦の口にレ印をつけてください。)

		<ul style="list-style-type: none"> 1(2)⑧で「日本国の小学校及び中学校を卒業した」にレ印を付けた 1(2)⑧で「日本国で就労する意思がある」にレ印を付けた
⑥	<input type="checkbox"/>	「日本国の小学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。
⑦	<input type="checkbox"/>	「日本国の中学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。

(1)【保護者等の収入等の状況について】(該当する□にレ点を付けてください。)
生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)について

①	4月1日現在、生活保護を受給しています。 <input type="checkbox"/> 対象となる高校生等本人に係る生業扶助を受給しています。 →受給していることがわかる証明書を添付ください。(2)以下は記載の必要はありません。 <input type="checkbox"/> 生活保護を受給していますが、対象となる高校生等本人に係る生業扶助は受給していません。 →(2)以下を記載してください。
②	<input type="checkbox"/> 4月1日現在、生活保護を受給していません。→(2)以下を記載してください。

(2)【保護者等の収入等の状況について】次の者の課税証明書等を提出します。
(該当する□にレ点を **1つだけ** 付けてください。)

①	親権者(両親)2名分 <input type="checkbox"/> 高校生等が未成年(18歳未満)であり、親権者(両親)が2人存在する場合
②	親権者1名分 <input type="checkbox"/> 親権者の1名が、日本国内に住所を有したことがない場合 ※親権者が課税期日に日本国内に住所を有していない場合、課税額の確認ができないため、給付対象外となります。 <input type="checkbox"/> 離婚、死別等により親権者が1名の場合 親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の2人の課税証明書等を提出できない場合
③	未成年後見人()名分 <input type="checkbox"/> 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	高校生等の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)(両親等)2名分 <input type="checkbox"/> 高校生等が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点で生計を維持する者に変更がない場合
⑤	高校生等の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 (※)に該当する場合は扶養誓約書を添付して下さい。 <input type="checkbox"/> 主たる生計維持者の1名が、日本国内に住所を有したことがない場合 ※主たる生計維持者の1人が課税期日に日本国内に住所を有していない場合、課税額の確認ができないため、給付対象外となります。 <input type="checkbox"/> 高校生等が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合(※) <input type="checkbox"/> 入学時点で高校生等が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合(※) 高校生等が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合又は成人後に主たる生計維持者が1人になった場合 高校生等が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しない場合(※)等
⑥	高校生等本人 <input type="checkbox"/> 成人に達しており、自身が主たる生計維持者である場合 <input type="checkbox"/> 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

(3)【保護者等について】
課税証明書等を提出する保護者等の氏名及び対象生徒との続柄を記入してください。

ふりがな		高校生等との続柄
氏名		

ふりがな		高校生等との続柄
氏名		

記入上の注意

様式1-5【対象となる高校生等について】の欄は、次によって記入してください。

イ 現在通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等に在学したことがある場合には、過去の高等学校等における学校の在学期間についても記入してください。

ロ 「高等学校等」とは、国公立の高等学校(専攻科を含む)、中等教育学校の後期課程(専攻科を含む)、高等専門学校(第1学年から第3学年まで)、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。

ハ 学校の「名称」の欄には、「①高等学校(全日制)」、「②高等学校(定時制)」、「③高等学校(通信制)」、「④高等学校(専攻科)」、「⑤中等教育学校(後期課程)」、「⑥中等教育学校(専攻科)」、「⑦高等専門学校(1~3学年)」、「⑧専修学校(高等課程)昼間学科」、「⑨専修学校(一般課程)昼間学科」、「⑩専修学校(高等課程)夜間等学科」、「⑪専修学校(一般課程)夜間等学科」、「⑫専修学校(高等課程)通信制学科」、「⑬専修学校(一般課程)通信制学科」、「⑭各種学校(外国人学校)」、「⑮各種学校(その他)」、「⑯特定教育施設」の別を記入してください。

様式1-6【1】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について の欄は、次によって記入してください。

イ 高校生等の在留資格が「家族滞在」である場合において、「小学校」は、「日本の小学校、義務教育学校の前期課程」をいい、「中学校」は「日本の中学校、義務教育学校の後期課程」をいいます。

ロ 高校生等の在留資格が「家族滞在」である場合において、「日本国で就労する意思の有無」は、「高等学校の卒業又は修了後、就労して引き続き日本国に在留する意思」を問うものですが、高等学校等の卒業又は修了後、直ちに就労をするものに限られません。

様式1-7(1)【保護者等の収入等の状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 保護者とは、親権を行う者(親権を行う者のないときは、未成年後見人)をいい、次の①~⑤は除きます。

- ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
- ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
- ③法人である未成年後見人
- ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
- ⑤その他高校生等の就学に必要な経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

ロ 家計急変に該当する場合は、保護者等の家計急変の発生事由を証明する書類、家計急変前及び家計急変後の収入を証明する書類等(確認書類)を提出してください。

ハ (2)②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。

(2)②の「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合(注)が該当します。この「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」は、(2)⑤並びに⑥の「親権者が存在しない場合」に含まれます。

(注) 共同親権であるため親権者は2名だが、親権者の一方に就学に必要な経費の負担を求めることが困難と思われる場合は、お住まいの都道府県へ相談してください。

ニ (2)①、③又は④に該当するときは、保護者全員の所得に関する書類(課税証明書・非課税証明書等)を添付してください。

ホ (2)⑤又は⑥に該当するときは、高校生等本人又は主として高校生等の生計をその収入により維持している者(医療保険各法(注)における扶養者等)の所得に関する書類を添付してください。また、主として高校生等の生計をその収入により維持している者がいるかどうかについて確認できる書類(扶養誓約書)を添付してください。

(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

留意事項

イ 過去に国公立を問わず高等学校等(修業年限が3年未満のものを除く。)を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学のための給付金の受給資格はありません。(専攻科に在学している者を除く。)

ロ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。

ハ 国籍が「日本国以外」の生徒であって、申請時点で在留期間が経過していても、在留期間の延長申請を既に行っている場合(出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)第20条第6項の規定による「特例期間」に当たる場合)には、申請は可能ですが、在留期間の延長が認められたことを証明する書類の提出が必要です。

なお、特別永住者又は永住者は、提出書類に在留期間が記載されている必要はありません。

ニ 認定基準日現在、児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について(令和5年5月10日こ支家第47号)による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く)が措置されている場合は、補助対象外となります。

生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書

年 月 日

福祉事務所長 印

下記の内容に相違ないことを証明します。
 （該当する□にレ点をつけてください。）

- 1. 生業扶助（高等学校等就学費）あり （生業扶助開始日 年 月 日）
- 2. 生業扶助（高等学校等就学費）なし

世帯主氏名	住所		
世帯員氏名			
氏 名	続柄	生年月日	保護開始日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
証明書の使用目的			
高校生等奨学給付金の受給手続のため			
備考			

年 月 日

〒

扶養者住所

ふりがな

扶養者氏名

扶養誓約書

以下の事項を必ず確認の上、□にレ点及び必要事項を記入してください。

この誓約書の記載内容は、事実に相違ありません。

私と下記の者は、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と同等の関係にあることを誓約します。

記

ふりがな	
被扶養者氏名 (申請に係る生徒)	

ふりがな	
被扶養者氏名	
ふりがな	
被扶養者氏名	
ふりがな	
被扶養者氏名	
ふりがな	
被扶養者氏名	

備考

--

債権・債務者登録申出書(新規・変更・追加)

1枚目

・この申出書は、沖縄県から支払を受ける方又は沖縄県に納付をする方の情報を沖縄県財務会計システムに登録するために使用します。
 ・該当する項目に☑をお願いします。
 ・本件に関するお問い合わせは、提出の依頼元の部署へお願いします。
 ・口座情報を記入する場合は、通帳の写しも添付してください。(表紙及び中面のカナ書)

住所 電話番号	〒		電話番号	
法人名	フリガナ)			※個人の場合は空欄。 個人事業主は屋号を記入する。
氏名	フリガナ)			※法人の場合は代表者の役職名を、個人事業主の場合は氏名を記入する。

い。 この 枠内は、 口座振替 払を受け る場合に ご記入く ださい	用途区分 (1つ選択)	<input type="checkbox"/> 通常 <input type="checkbox"/> 工事前金払用 <input type="checkbox"/> 資金前渡用			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 追加	
	口座情報	金融機関 /支店		<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 農協 <input type="checkbox"/> 労金		支店 出張所
		預金種別	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 <input type="checkbox"/> 別段預金			
		口座番号	※右詰とし、左の空白には0を記載してください。			
		口座名義	※通帳中面の記載(カタカナ又はアルファベット)のとおりに記入してください。濁音は一字とします。			
通帳写し	<input type="checkbox"/> 通帳の写し(表紙及び中面のカタカナ書)を添付した。					

留意事項

- ・最終使用年から5年度を経過したとき又は業務の性質等により、再度の提出をお願いする場合がございますのでご了承ください。
- ・沖縄県財務会計システムから発行する納付書等は、お名前がカタカナで印字される場合がありますのでご了承ください。

上記のとおり申し出ます。

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

申出者

法人名	※個人の場合は空欄。個人事業主は屋号を記入する。
氏名	※法人の場合は代表者の職・氏名を記入すること。

法人の場合 担当者職・氏名	担当者 連絡先
------------------	------------

沖縄県使用欄	本申請書の2枚目の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
受領所属	<input type="checkbox"/> 一般債権債務者 <input type="checkbox"/> 公共団体 <input type="checkbox"/> 特定債権債務者 <input type="checkbox"/> 職指定の資金前渡職員 <input type="checkbox"/> 一時債権者 <input type="checkbox"/> 非常勤(会計年度任用職員)
入力所属	

債権・債務者登録申出書(新規・変更・追加)【記載例】

1枚目

- ・この申出書は、沖縄県から支払を受ける方又は沖縄県に納付をする方の情報を沖縄県財務会計システムに登録するために使用します。
- ・該当する項目に☑をお願いします。
- ・本件に関するお問い合わせは、提出の依頼元の部署へお願いします。
- ・口座情報を記入する場合は、通帳の写しも添付してください。(表紙及び中面のカタナ書)

住所 電話番号	〒	900-0021	電話番号	090-1234-5678
	沖縄県那覇市泉崎1-2-2			
法人名	フリガナ)			※個人の場合は空欄。個人事業主は屋号を記入する。
氏名	フリガナ) オキナワ タロウ			※法人の場合は代表者の役職名を、個人事業主の場合は氏名を記入する。
	沖縄 太郎			

い。この枠内は、口座振替払を受ける場合にご記入ください	用途区分 (1つ選択)	<input checked="" type="checkbox"/> 通常		<input type="checkbox"/> 工事前金払用		<input type="checkbox"/> 資金前渡用				
	口座情報	金融機関/支店	琉球		<input checked="" type="checkbox"/> 銀行	松尾		支店出張所	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 追加	
		預金種別	<input checked="" type="checkbox"/> 普通預金		<input type="checkbox"/> 当座預金		<input type="checkbox"/> 別段預金			
	口座番号	0	0	0	5	4	3	2		※右詰とし、左の空白には0を記載してください。
	口座名義	※通帳中面の記載(カタカナ又はアルファベット)のとおりに記入してください。濁音は一字とします。								
		オ	キ	ナ	ワ			タ		ロ
通帳写し	<input checked="" type="checkbox"/> 通帳の写し(表紙及び中面のカタカナ書)を添付した。									

留意事項

- ・最終使用年から5年度を経過したとき又は業務の性質等により、再度の提出をお願いする場合がございますのでご了承ください。
- ・沖縄県財務会計システムから発行する納付書等は、お名前がカタカナで印字される場合がありますのでご了承ください。

上記のとおりに申し出ます。

令和 7 年 4 月 25 日

沖縄県知事 殿

申出者

法人名	※個人の場合は空欄。個人事業主は屋号を記入する。
氏名	※法人の場合は代表者の職・氏名を記入すること。 沖縄 太郎

法人の場合 担当者職・氏名	担当者 連絡先
------------------	------------

沖縄県使用欄	当申請書の2枚目の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
受領所属	物品管理課	<input checked="" type="checkbox"/> 一般債権債務者	<input type="checkbox"/> 公共団体
入力所属	同上	<input type="checkbox"/> 特定債権債務者	<input type="checkbox"/> 職指定の資金前渡職員
		<input type="checkbox"/> 一時債権者	<input type="checkbox"/> 非常勤(会計年度任用職員)

債権・債務者登録申出書(新規・変更・追加)【記載例】

※2枚目(当用紙)は口座の用途区分で、通常と工事前金払用を同時に申し出る場合などにご記入ください。

令和 年 月 日

法人名	
氏名	

い。この枠内は、口座振替払を受ける場合にご記入ください	用途区分 (1つ選択)	<input type="checkbox"/> 通常 <input type="checkbox"/> 工事前金払用 <input type="checkbox"/> 資金前渡用			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 追加	
	口座情報	金融機関/支店		<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 農協 <input type="checkbox"/> 労金		支店出張所
		預金種別	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 <input type="checkbox"/> 別段預金			
		口座番号				※右詰とし、左の空白には0を記載してください。
		口座名義	※通帳中面の記載(カタカナ又はアルファベット)のとおりに記入してください。濁音は一字とし			
通帳写し	<input type="checkbox"/> 通帳の写し(表紙及び中面のカタカナ書)を添付した。					

沖縄県知事 殿

委任状

私が支給を受ける高校生等奨学給付金を下記の学校取扱金等に充てることについて、
 学校長に委任することを了承します。

記

申請者住所	〒	ふりがな	
		申請者氏名	印
		学年・組・出席番号	年 組 番
		生徒氏名	
学校取扱金等	<input type="checkbox"/> 学校取扱金 (修学旅行費、教材費、学年費、実習費等) <input type="checkbox"/> 学校関係団体費 (PTA会費等の経費)		

※学校長は給付金を学校取扱金等に充てた後でなお、給付金に残余がある場合、その金額を申請者(保護者等)に支給する。